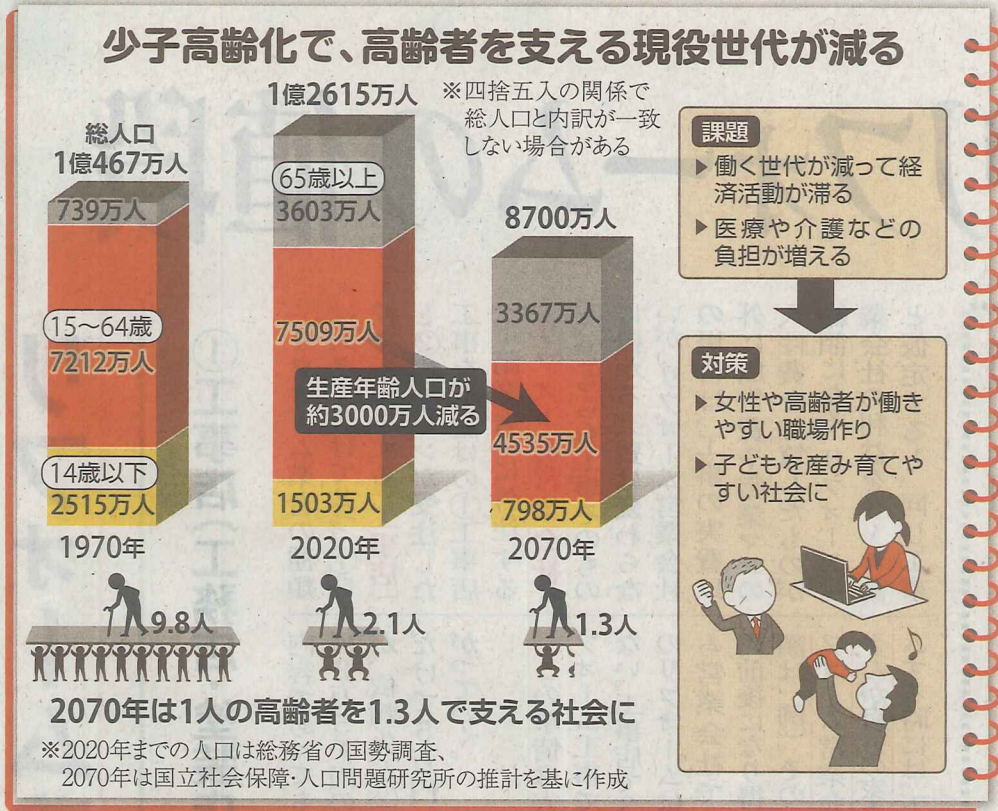


安心の設計



社会保障の **きほん**

「少子高齢化」とは、どんな状況？



Q 「少子高齢化」とは、どんな状況ですか。

A 「少子化」と「高齢化」が同時に進んでいる状況です。少子化は、生まれてくる子どもの数が減ることです。昨年の出生数(速報値)は75万8631人と、8年連続で過去最少を更新しました。1人の女性が生涯に産む子どもの推計人数を示す「合計特殊出生率」は2022年に1.26と過去最低となり、少子化が深刻です。

一方、高齢化は、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合(高齢化率)が高まっている状態です。23年は29.1%(推計)で過去最高でした。7%を超えると「高齢化社会」、14%超は「高齢社会」と呼ばれますが、日本は1970年に高齢化社会に、94年に高齢社会になり、この間の高齢化のスピードはアメリカやドイツに比べ、急速です。さらに、2007年には21%を超える「超高齢社会」になりました。

働き手3000万人減る

Q 日本の人口は少子高齢化でどんな影響を受けますか。

A 国立社会保障・人口問題研究所が昨年、公表した将来推計人口では、総人口は2020年の1億2615万人から、70年には約3割減少し、8700万人になります。この

うち、主に経済活動を担う15~64歳の生産年齢人口(現役世代)は、70年に4535万人となり、50年間で約3000万人の働き手が減ることになります。

Q 社会保障制度にも影響がありそうですね。

A 高齢化率は70年に38.7%に上昇します。出生数の減少で現役世代が減り続けると、税金や保険料で支える側の1人当たりの負担が増える心配があります。20年は1人の高齢者を2.1人の現役世代で支えています。70年には1.3人で支えることになるからです。

子育て予算倍増へ

Q 打開策はありますか。

A 政府はこれまで様々な少子化対策に取り組んできましたが、人口減少の流れを変えることができていません。このため、30年代初頭までに子育て関連の国の予算を倍増させ、子どもを産み育てやすい環境作りを推進する考えです。ただ、出生数の減少につながる婚姻数の減少の背景には、非正規雇用の増加など、仕事や所得に不安を抱える若者が増えたことがあるとの見方があります。雇用の安定が欠かせません。女性や高齢者が働きやすい職場作りを進め、「支え手」を増やすことも大切です。

出生数減と高齢者割合増 同時